

# 企画競争実施の公示

平成31年3月26日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 勢田 昌功

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

## 1. 業務概要

### (1) 業務名

平成31年度 資格審査（建設工事）インターネット一元受付システム改良業務

### (2) 業務内容

本業務は、45機関が参加予定の平成33・34年度資格審査（建設工事）インターネット一元受付に対応するため、既存システムの申請入力プログラムをWeb化等のシステム改良を中部地方整備局が代表機関として実施する行うものである。

### (3) 予定履行期間

契約締結の翌日から平成32年3月27日まで

## 2. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受ける予定の者であること。
- (3) 企画提案書等の提出期限から見積決定日までの期間に中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 配置予定管理技術者に関する要件
  - 1) 配置技術者に必要とされる同種又は類似業務の実績  
配置予定管理技術者は、以下に示される同種又は類似業務について、平成21年度以降に完了した業務において1件以上の実績を有さなければならない。  
同種業務：Web方式により公共事業に関する競争参加資格申請データを受付し、複数の機関に受付したデータを提供できるシステムの開発又は改良を行った業務  
類似業務：Web方式により申請データを受付し、受付したデータを提供できるシステムの開発又は改良を行った業務
  - 2) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件  
平成31年3月26日現在の全ての手持ち業務（本業務を含まず、特定後未契約のもの及び落札決定通知を受けているが未契約のものを含む。また、複数年契約の業務の場合は、当該年の年割額とする。以下、同じ）の契約金額合計

が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満であること。

3) 資格要件

以下に示すのいずれかの資格を有していること。

①技術士（総合技術監理部門（情報工学又は電気電子を選択科目とする者）、情報工学部門、電気電子部門）

②情報処理技術者（高度情報処理技術者、応用情報技術者）

※旧資格の同等以上を含む

③PMP（Project Management Professional）

(7) 業務実績に関する要件

企画提案書を提出する者は、以下に示される同種又は類似業務について、平成21年度以降に完了した業務において1件以上の実績を有さなければならない。

同種業務：Web方式により公共事業に関する競争参加資格申請データを受付し、複数の機関に受付したデータを提供できるシステムの開発又は改良を行った業務

類似業務：Web方式により申請データを受付し、受付したデータを提供できるシステムの開発又は改良を行った業務

3. 手続等

(1) 担当部局

〒460-8514 愛知県名古屋市三の丸2-5-1

中部地方整備局 総務部 契約課 購買第二係

電話：052-953-8138

FAX：052-953-8199

電子メール：cbr-keiyaku@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成31年3月26日から平成31年4月17日まで、(1)に同じ。

説明書の交付を希望する場合は、予め(1)の担当まで事前連絡を行うこと。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

平成31年4月17日16時00分 (1)に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）、電子メールによること。

(4) 説明会の日時及び場所等

本契約については、関係法令の定めるものの他、説明書により履行するものとし、説明会は実施しない。

(5) 企画提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所

本契約については、関係法令の定めるものの他、説明書により履行するものとし、ヒアリングは実施しない。

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(3) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。なお、提案者の提案内容によっては、特定する者が存在しないこともある。

(4) その他の詳細は説明書による。

- (5) 本見積に係る開封、見積決定及び契約締結の条件は、平成31年度の予算が成立し、予算示達がされ、かつ、平成31・32・33年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受けた場合とする。平成31年6月6日時点において、認定を受けていない場合は、企画提案書の提出者として特定されるために必要な要件に違反しているため、特定通知を取り消す。